

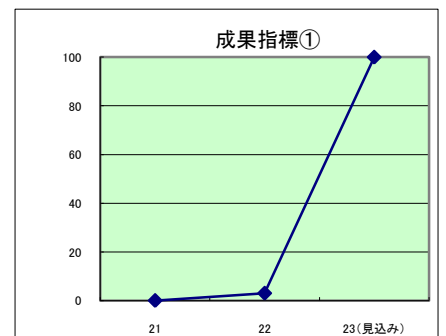
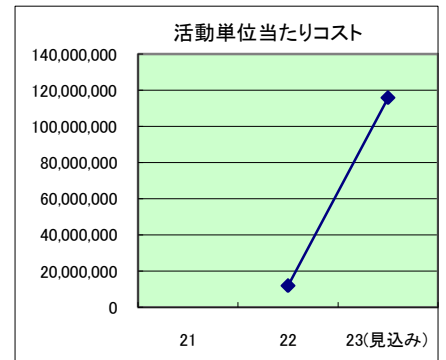
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

教学教11

事務事業名		埴生幼稚園整備事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費	
	施策(節)	2	学校教育	項	4	幼稚園費	
	施策の方向	(4)	幼児教育の充実	目	1	幼稚園費	
	関連する計画等			事業	60	埴生幼稚園整備事業	
作成部署				教育委員会事務局学校教育室教育総務課			
連絡先				072 - 958 - 1111 内線 4131			
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	園児、教職員						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	耐震性能を確保するために、埴生幼稚園を移転改築して、快適な教育環境を整備する。						
	平成22年度においては、埴生幼稚園移転改築の実施設計を行う。平成23年度に移転改築工事を予定。						
	概要：鉄骨造2階建489.84㎡(一部、既存校舎改修を含む)						
根拠法令等		学校教育法、幼稚園設置基準					
事業開始時期		☐ 昭和 22 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化		老朽化に加え、耐震性能が芳しくなかった園舎について、移転改築のための実施設計を行う。					
市民や議会の要望		安全・安心で快適な教育環境の整備					
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容			
				実施設計			

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)			7,308	228,151	
人件費【2】 (千円)		0	4,680	3,600	
職員数	正規職員	0.00 人	0.65 人	0.50 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		0	11,988	231,751	
財源内訳	国費 (千円)			37,129	
	府費 (千円)				
	市債 (千円)		5,400	179,200	
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	0	6,588	15,422	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 設計、工事、監理等件数		件		1	2
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		円	11,988,000 円	115,875,500 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		0 円	102 円	1,964 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	①	事業進捗率 (式) 各年度毎終了事業経費÷事業全体経費×100	%	移転改築事業全体を100とした場合の工程進捗割合	目標	0	3	達成率(%)	100	
					実績	0	3	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	施設管理者の立場である市は、園児や保護者に対して、安全・安心な教育環境を整備していく必要がある。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	増生幼稚園については、園舎の老朽化に加え、耐震診断の結果、耐震性能も芳しくなく、早急の建替が必要である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	厳しい財政状況を意識しながら、耐震性を保持した園舎の実施設計を行った。その業務委託者を選定するに際して、透明度の高い電子入札を採用し、効率的な予算執行を行うことができた。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	耐震性能を確保した安全・安心な幼稚園施設を建築する。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	実施設計段階で、園児保護者をはじめ関係各位からの意見徴取を行った。また、近隣住民の協力や理解を得ながら事業を実施していく予定である。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	平成22年度には実施設計、引き続き翌23年度には移転改築工事を予定している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	平成22年度に幼稚園移転改築の実施設計を計画どおり行った。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 早急に耐震性能を確保した園舎を完成させる必要があるため、引き続き、平成23年度に園舎の移転改築工事を行う。	
	総合評価	評価理由・意見

☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了